

3. 日本経済の再生に向けた5つのポイント

日本経済のあるべき姿を実現するための5つのポイント

前頁で描いた、あるべき未来の日本を実現するために必要な取り組みは次の5つである。これらに総合的に取り組んでいくことで、あるべき姿が実現すると考えている。

Point1：イノベーションで社会課題を解決する

日本が目指すべき未来の実現には、新技術を起点とするイノベーションで社会課題を解決する視点が欠かせない。日常の課題解決や生活の質向上につながるイノベーションへの国民の期待は高い。消費者5千人に対し当社が実施した「未来のわくわくアンケート¹」によると、ウェルネスやモビリティなど社会課題解決につながる商品・サービスへの消費者ニーズは強く、消費者向けの「潜在」市場規模は50兆円にのぼる（2030年の家計消費支出の約15%）。もっとも、技術の変革だけでは創造型需要は生まれにくい。もはや財政を頼みにできないなか、新技術の社会実装に向け規制緩和や過剰な公的制度の改廃など、制度面での変革も一段と重要性を増す。

Point2：人材力を高めて社会で活かす

労働力人口が減少するなか、成長市場へ必要な人材が供給されるためには、新技術の思い切った活用で生産性を飛躍的に上昇させると同時に、既存市場から成長市場への労働力のシフトが必要となる。①求められる仕事の質の変化に応じた社会人の自律的なスキルアップ、②労働移動に中立的な退職金制度の構築やマッチング強化、③職務能力が正当に評価される賃金体系への転換、の3つを同時に進めていくことが重要だ。

Point3：自律した地域経済を構築する

自律した地域経済の構築には、①農業や観光などを通じて地域外の需要を取り込むとともに、②拡散しすぎた都市機能や居住地を地域の中心市街地に集積させる取り組みが重要だ。地域の中心部に商業施設など都市機能を、公共交通沿線に居住地を政策的に誘導するコンパクト・プラス・ネットワークは、インフラの適正な維持管理や行政サービスの効率化のみならず、生産性上昇や住民の生活の質向上にもつながる。地域経済には、インバウンド需要の増加やICTによる「距離の壁」縮小などの追い風も吹く。さらに、高齢者の生活を支える商品・サービス（自動運転や健康管理など）へのニーズは地方ほど強いことが、MRI「未来のわくわくアンケート」で確認されている。潜在需要創出への「攻め」の挑戦が、地域経済の自律に不可欠な要素となる。

Point4：グローバル需要を多面的に取り込む

新興国の製造業の競争力が急速に高まる中、日本がグローバル需要を取り込み続けるにはサービス輸出の強化が必要だ。2030年にかけて、訪日外国人5千万人超えによるインバウンド需要拡大や日本企業の海外展開加速による知的財産権使用料の受取増加が見込まれる。日本は、サービス分野のルール共通化を含むTPP（環太平洋パートナーシップ協定）を、米国抜きでも早期に実現するなど、自由貿易の旗振り役として世界をリードすることが求められる。

Point5：未来に責任ある財政運営を行う

日本の政府債務残高は、2030年の長期金利が2%台前半の場合でも、対GDP比で現状の200%から2030年には250%近くまで拡大が見込まれる。長期金利が更に上昇すれば債務残高は発散するだろう。財政の持続可能性を確保するためには、歳出入両面の改革が必要だ。特に国の一般歳出の3分の1を占める社会保障費の抑制は急務である。団塊世代が75歳以上となり始める2022年までの社会保障制度の改革実行が求められる。

¹ 三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」のアンケートパネル3万人の中から5千人を対象に、2017年4月に実施した。新技術によって実現するであろう50個の未来の商品・サービスに対するニーズと支払意志額を調査。未来の商品・サービスの選定にあたっては、東京大学松尾豊准教授に監修をいただいた。

成長シナリオの実現により、実質 GDP は約 90 兆円の押上げが可能

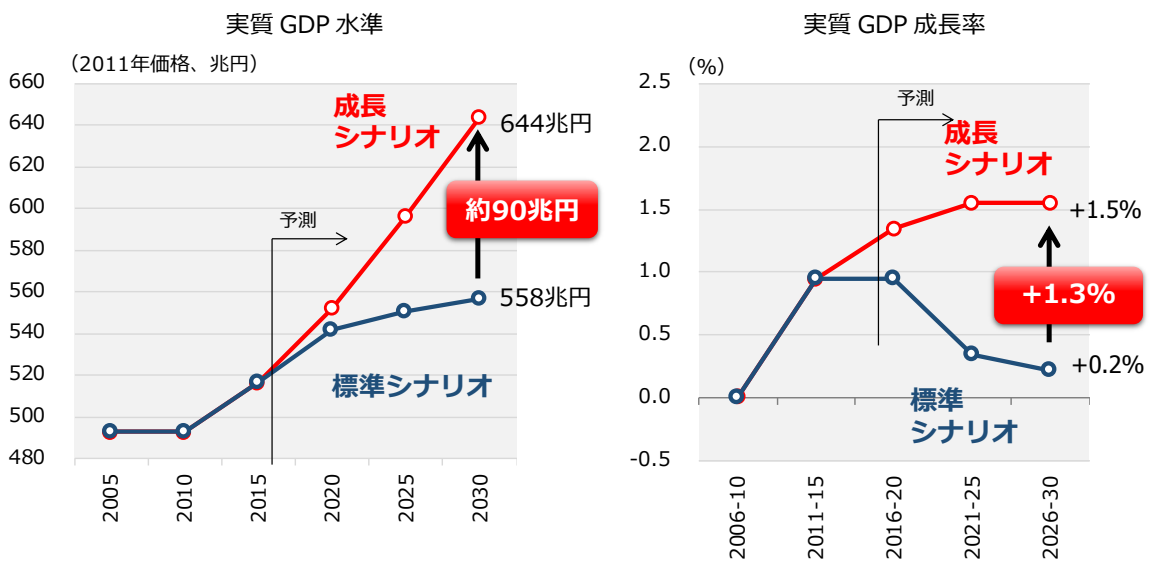
これら 5 つの改革が実現した場合、2030 年の日本経済の実質 GDP は約 90 兆円増加、成長率は 1.3%程度押上げることが可能になるとみている（図表 3-1）。

本推計は、①当社が 2016 年に社内研究で実施した第四次産業革命の社会影響の定量試算結果²をベースとしつつ、②「未来のわくわくアンケート（2017 年 4 月実施）」で確認された新しい商品・サービスに対する消費者の需要³、③温室効果ガスの排出削減目標達成のための省エネ投資など①・②に含まれていない新規需要、を加味した。ただし、これを実現するためには、新しい技術やサービスを社会実装するための制度の変革が重要になる。また、企業が新技術を積極的に活用し生産性の上昇を実現するとともに、労働者のスキルアップと雇用の流動化を通じて、成長産業に労働力をシフトさせていく流れをつくることも、あわせて必要となる。

こうした「成長シナリオ」が実現すれば、2030 年の日本の一人当たり実質 GDP（2011 年価格）は、標準シナリオ対比で 75 万円（15%）程度上昇する。国民の生活の質が向上するばかりでなく、成長の果実を「未来への投資」に振り向ける余力が生まれ、持続的な経済社会を実現できるであろう。

図表 3-1

成長シナリオの実現により実質 GDP を 90 兆円近く押上げ



出所：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は標準シナリオ、成長シナリオともに三菱総合研究所作成

² 詳細は MRI トレンドレビュー「第四次産業革命⑥ - 2030 年に 240 万人の雇用減も？ - 社会影響の定量試算」参照。 http://www.mri.co.jp/opinion/column/trend/trend_20170522.html

³ 新たな市場の拡大は、時に既存の市場を縮小させる。ブラウン管テレビと液晶テレビのように、10 年足らずで完全に置き換わる商品もあるが、フィーチャーホン（ガラケー）はスマートフォンに押されながらも、一定のシェアを維持している。こうした過去の市場代替の割合などをもとに、未来のわくわくアンケートによる新しい商品・サービスの市場拡大に対して、概ねその 2 分の 1 に相当する既存市場が失われると想定した。